【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年８月14日
【四半期会計期間】	第44期第１四半期(自　2023年４月１日　至　2023年６月30日)
【会社名】	株式会社アルメディオ
【英訳名】	ALMEDIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙　橋　　靖
【本店の所在の場所】	東京都国立市東一丁目４番地12
【電話番号】	042(511)0500
【事務連絡者氏名】	取締役　　関　　清　美
【最寄りの連絡場所】	東京都国立市東一丁目４番地12
【電話番号】	042(511)0500
【事務連絡者氏名】	取締役　　関　　清　美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第１四半期 連結累計期間	第44期 第１四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2022年４月１日 至 2022年６月30日	自 2023年４月１日 至 2023年６月30日	自 2022年４月１日 至 2023年３月31日
売上高	(千円)	1,098,362	1,284,444	4,940,625
経常利益	(千円)	160,266	192,470	569,801
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(千円)	99,027	119,964	164,064
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	183,052	159,267	232,677
純資産額	(千円)	3,157,651	3,554,815	3,389,428
総資産額	(千円)	4,752,161	6,435,706	5,809,890
１株当たり四半期（当期）純利益	(円)	5.97	6.47	9.17
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	5.80	6.45	9.12
自己資本比率	(%)	66.0	55.2	58.2

（注） 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等について

当社は、2017年３月期から2023年３月期までの個別業績において、７期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当面の十分な自己資金も確保しており、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2023」を策定し、これを反映した直近の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(１)財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「中期経営計画2023」の達成に向けた取り組みを推進し、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を目指して初年度の計画実行に取り組んでおります。

当社グループの当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,284百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。利益面は、営業利益144百万円（前年同四半期比16.0%増）、経常利益192百万円（前年同四半期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っており、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、炉材の販売が伸び悩んだこと等により、売上高が前年同四半期を下回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、異型成形品の販売が増加しました。特に太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールが引き続き伸張しました。この増加する需要に対し設備投資及び増員を行いましたが、７月時点でフル稼働の状況であり、引き続き生産体制の増強を進めております。

以上により、断熱材事業の売上高は1,102百万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びＡＶ機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、長期保存用光ディスクの販売において、Ｂｌｕ－ｒａｙが前年同四半期を上回り、ＤＶＤは前年同四半期並みで推移しました。一方で長期保存用光ドライブの販売は出足が鈍く前年同四半期を下回りました。また、写真プリント店の端末向けの販売は前年同四半期並みで推移しました。この結果、前年同四半期の売上高を下回りました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブの販売において、米国向けで一部のモデルに在庫調整の動きがあったこと等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は147百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

テストメディア使用量の減少により、主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器メーカー向けの販売が、前年同四半期の売上高を下回りました。また、ＡＶ機器市場及びＰＣ市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が引き続き進んでいることから需要は減少しました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は10百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

なお、2023年７月20日付けで公表した「テストメディア生産及び関連サービスの終了のお知らせ」のとおり、2024年３月末日をもってテストメディア生産及び関連サービスを終了することを決定いたしました。

ナノマテリアル事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っており、ナノサイズの繊維状炭素を製品化しております。

有償でのサンプル品の販売を行い、複数の案件において良好な評価結果を受け、追加注文や１件当たりのサンプル出荷量が増加しております。この結果、前年同四半期の売上高を上回りました。なお、福島双葉工場では、品質マネジメントシステムの取得に向け準備を開始しました。

以上により、ナノマテリアル事業の売上高は24百万円（前年同四半期比426.7%増）となりました。

当第１四半期連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりであります。

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、断熱材事業の受注増加に伴う原材料及び貯蔵品の増加、また材料仕入代金の前払が増加したことによる流動資産のその他の増加等により、前連結会計年度末と比べて625百万円増加し、6,435百万円となりました。負債は、断熱材事業の受注増加に伴う前受金の増加等により、前連結会計年度末と比べて460百万円増加し、2,880百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて165百万円増加し、3,554百万円となりました。

(２)研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,212千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(３)従業員数

連結会社の状況

当第１四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、断熱材事業において43名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,769,264
計	36,769,264

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(2023年６月30日)	提出日現在発行数(株)(2023年８月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,696,316	18,706,316	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	18,696,316	18,706,316	―	―

（注） 提出日現在発行数には、2023年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年４月１日～2023年６月30日	40	18,696	4,440	1,223,227	4,440	1,176,607

（注）第６回新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　111,400	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,580,400	185,804	同上
単元未満株式	普通株式　4,516	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,696,316	―	―
総株主の議決権	―	185,804	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。
２．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディオ	東京都国立市東一丁目４番地12	111,400	―	111,400	0.60
計	―	111,400	―	111,400	0.60

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(2023年４月１日から2023年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(2023年４月１日から2023年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,930	2,040,649
受取手形及び売掛金	1,840,321	1,406,915
商品及び製品	755,122	682,752
仕掛品	49,853	27,161
原材料及び貯蔵品	125,467	352,302
その他	227,717	486,707
貸倒引当金	△26,322	△25,649
流動資産合計	4,437,089	4,970,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	487,427	488,060
機械装置及び運搬具（純額）	722,621	761,306
その他（純額）	59,405	112,700
有形固定資産合計	1,269,455	1,362,066
無形固定資産	3,361	3,447
投資その他の資産	99,984	99,353
固定資産合計	1,372,800	1,464,867
資産合計	5,809,890	6,435,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,592	499,027
短期借入金	※2,※3 214,799	※2,※3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	516,008	516,008
未払法人税等	114,893	70,548
前受金	575,266	1,142,600
賞与引当金	67,666	36,994
その他	235,267	138,183
流動負債合計	2,156,494	2,603,362
固定負債		
長期借入金	61,324	57,322
退職給付に係る負債	42,883	43,138
その他	159,760	177,068
固定負債合計	263,967	277,528
負債合計	2,420,461	2,880,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,218,787	1,223,227
資本剰余金	1,172,167	1,176,607
利益剰余金	869,747	989,712
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	3,171,917	3,300,761
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	210,817	250,121
その他の包括利益累計額合計	210,817	250,121
新株予約権	6,693	3,933
純資産合計	3,389,428	3,554,815
負債純資産合計	5,809,890	6,435,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年６月30日)
売上高	1,098,362	1,284,444
売上原価	759,492	898,134
売上総利益	338,870	386,310
販売費及び一般管理費	214,536	242,114
営業利益	124,334	144,195
営業外収益		
受取利息	393	1,003
受取配当金	285	290
為替差益	36,179	48,163
その他	1,172	699
営業外収益合計	38,032	50,156
営業外費用		
支払利息	1,504	1,790
その他	595	91
営業外費用合計	2,100	1,881
経常利益	160,266	192,470
特別利益		
新株予約権戻入益	440	-
特別利益合計	440	-
特別損失		
固定資産売却損	1,135	-
固定資産除却損	-	7,656
特別損失合計	1,135	7,656
税金等調整前四半期純利益	159,571	184,813
法人税、住民税及び事業税	31,983	47,541
法人税等調整額	28,559	17,307
法人税等合計	60,543	64,849
四半期純利益	99,027	119,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,027	119,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年６月30日)
四半期純利益	99,027	119,964
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	84,024	39,303
その他の包括利益合計	84,024	39,303
四半期包括利益	183,052	159,267
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,052	159,267
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
受取手形裏書譲渡高	289,479千円	591,844千円

※２　当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を、取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	150,000	200,000
差引額	150,000	100,000

※３　財務制限条項

前連結会計年度(2023年３月31日)

当社が締結しているコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

当第１四半期連結会計期間(2023年６月30日)

当社が締結しているコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

② 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年６月30日)
減価償却費	17,929千円	57,157千円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2021年９月17日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による第８回新株予約権を発行しており、権利行使があったことに伴う新株を発行しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ113,176千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において資本金1,720,555千円、資本剰余金が1,673,935千円となっております。

当第１四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年６月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
日本	36,826	104,637	4,211	4,708	150,382
東アジア	770,246	32,685	2,868	―	805,800
東南アジア	―	―	4,719	―	4,719
北米	―	91,843	291	―	92,134
欧州	3,578	41,747	―	―	45,325
その他の地域	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	810,651	270,913	12,090	4,708	1,098,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	810,651	270,913	12,090	4,708	1,098,362
セグメント利益又は損失(△)	163,825	51,720	7,401	△40,077	182,869

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,869
全社費用(注)	△58,535
四半期連結損益計算書の営業利益	124,334

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
日本	24,084	64,472	7,268	24,797	120,622
東アジア	1,077,266	36,665	1,324	―	1,115,255
東南アジア	―	―	1,381	―	1,381
北米	―	20,434	―	―	20,434
欧州	937	25,696	115	―	26,749
その他の地域	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	1,102,288	147,268	10,090	24,797	1,284,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,102,288	147,268	10,090	24,797	1,284,444
セグメント利益又は損失(△)	232,877	22,055	5,082	△54,943	205,072

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,072
全社費用(注)	△60,876
四半期連結損益計算書の営業利益	144,195

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年６月30日)
(1) １株当たり四半期純利益	5円97銭	6円47銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,027	119,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,027	119,964
普通株式の期中平均株式数(株)	16,597,142	18,554,824
(2)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	5円80銭	6円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	482,125	56,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年８月10日

株式会社アルメディオ
取締役会　御中

Mazars有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後　藤　正　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　融　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2023年４月1日から2023年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の2023年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。